

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 博
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目 1 番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	部長（財務担当） 関 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目 1 番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	部長（財務担当） 関 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	21,790	20,479	21,762	42,561	41,826
経常利益 (百万円)	959	181	1,502	1,090	712
中間(当期)純利益 (百万円)	898	75	1,121	1,034	597
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	926	108	1,135	1,044	612
純資産額 (百万円)	79,510	79,736	81,376	79,628	80,241
総資産額 (百万円)	511,448	501,248	486,717	501,409	490,500
1株当たり純資産 額 (円)	46,912.60	47,038.76	48,021.13	46,993.50	47,350.74
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	537.12	45.25	670.39	618.03	357.23
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	15.7	16.5	15.7	16.2
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	8,091	7,316	8,488	14,787	13,949
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	189	794	690	404	1,006
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	2,199	237	5,635	12,380	11,485
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	9,009	11,592	8,928	5,312	6,767
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	814 (146)	828 (138)	868 (132)	786 (140)	817 (136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第13期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	21,706	20,208	21,453	42,123	41,184
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	791	25	1,409	880	396
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (百万円)	817	6	1,103	909	442
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	78,355	78,440	79,993	78,447	78,890
総資産額 (百万円)	509,391	499,287	484,879	499,130	488,581
1株当たり純資産 額 (円)	46,825.13	46,876.27	47,804.30	46,880.29	47,144.78
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間純 損失 () (円)	488.29	4.02	659.53	543.44	264.49
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.4	15.7	16.5	15.7	16.1
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	210 (38)	210 (32)	216 (29)	198 (35)	209 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第13期中、第13期、第14期及び第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	403 (50)
商業	445 (80)
交通アクセス施設	20 (2)
合計	868 (132)

（注）従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	216 (29)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、復興需要の下支えにより徐々に持ち直し、中部圏においても製造業を中心に業績回復の傾向が見られました。

航空需要においても、前連結会計年度から続く円高効果の後押しもあり、日本人の海外渡航需要が堅調に推移したのに加え、東日本大震災の影響を受けて低迷が続いた訪日外国人の旅客需要にも回復の兆しが現れました。

一方で、欧州の金融不安による世界景気の減速が中国等の新興国にも拡大していることに加え、9月に中国で発生した反日デモの影響等、景気の先行きには不透明感が出てきました。

このような情勢の中、当連結グループは、中期経営戦略の中間の年にあたる2012年度を「成長軌道に戻し、躍進を遂げる年」と位置付け、中部広域で訪日外国人観光客の誘致に取り組む「昇龍道プロジェクト」や、我が国の国際戦略特区として航空宇宙産業の国際競争力強化と世界シェア拡大を目指す「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」等、将来の成長に向けた地域の取組みにも積極的に参画し、グループ一丸で需要の開拓や利便性の向上に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比6.3%増の21,762百万円となり、営業利益は前年同期比55.0%増の2,513百万円、経常利益については前年同期比728.7%増の1,502百万円、中間純利益は前年同期比1,046百万円増の1,121百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については相殺消去しています。

空港

空港事業につきましては、まず空港サービスの基本となる安全・安心の確保に引き続き努めました。

当中間連結会計期間においては、大規模地震・津波等に対する防災体制の強化に取り組み、前連結会計年度に設置したセントレアグループ全社で構成する「津波対策検討会」において、人命保護を最優先課題として、ソフトとハードの両面にて対策を検討しました。

ソフト面では、新たに「津波災害お客様避難行動及び滞留対応要領」の策定作業を進めるとともに、8月には空港島内の全事業者や官公庁等を対象に、大規模津波警報の発令を想定した避難訓練を実施しました。一方、ハード面では、旅客ターミナルビルの出入口等に津波避難ビル看板を設置しました。

また、空港内事業者と一体となって安全管理システム（SMS）の定着に努め、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止についても関係事業者との連携を強化し、安全・安心の確保に向けた対策を継続的に実施しました。

航空旅客につきましては、前連結会計年度中盤からの好調を維持し、4月から6ヶ月連続で前年実績を上回る等、安定的に需要を確保しました。

国際線旅客数につきましては、2012年夏ダイヤからの大幅増便に加え、好調が続く日本人の海外旅行需要を確実に取り込むとともに、訪日外国人客の誘致事業「昇龍道プロジェクト」を通じて地域一体で需要回復に取り組んだ結果、当中間連結会計期間においては、前年同期比で大きな伸びを示しました。

一方、国内線旅客数につきましては、震災後の東北路線の回復に加えて、全日空札幌便の増便やIBEXエアラインズの福岡便就航、さらには航空会社や地域等との連携による国内線就航都市との相互送客に向けた取組み等により、国際線と同様、前年を上回る実績となりました。

また、当中間連結会計期間においては、成長軌道への回帰を目指して航空ネットワークの拡充に重点的に取り組み、地域一体となった航空会社へのエアポートセールスを従前より遥かに上回る頻度で実施しました。その成果として、冬ダイヤにおける中国東方航空上海便の増便や、タイ国際航空バンコク午後便の増便及び機材大型化、ベトナム航空ハノイ便の増便、日本航空上海便の機材大型化等が発表されました。さらに国内線においても、冬ダイヤの全日空石垣便就航や、日本航空札幌便の増便が発表されました。

国際貨物取扱量は、世界的な景気低迷による輸出貨物の減少等の影響により、昨年実績を下回る厳しい状況が続きました。しかしながら、そうした状況においても、地元自治体・経済界で構成する中部国際空港利用促進協議会と一体で推進する「フライセントレアカーゴ」事業を通じて、フレイター便（貨物専用便）の利用促進に向けた取組み強化を図った結果、アジアナ航空が9月よりフレイター便を1便増便したほか、10月からのエアホンコンによる増便にも繋げることができました。

さらに、前連結会計年度より注力しているシーアンドエアー輸送を活用した大型特殊貨物の取り込みについても、震災後の移動式発電設備の緊急輸送による大型貨物機の臨時便需要が一段落する一方で、中部地域が約35%の機体構造体を製造分担するボーイング787型機の増産に伴い、同機の機体部位を輸送する特別貨物専用機「ドリームリフター」の飛来も増加しました。

こうした動きを受けて、2013年1月の供用開始に向けて中部地域から輸出されるボーイング787型機部位及びそれらを「ドリームリフター」に搭載するためのGSE車両（グランドハンドリング機材）を保管する施設「ドリーム

リフター・オペレーションズ・センター」の建設に着手しました。

また、当中間連結会計期間には、中部地域が推進する「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の活動の一環として、貨物事業者向けに大型特殊貨物輸送の許可申請手続きの簡便化にも取り組みました。

需要喚起活動につきましては、中部北陸9県の自治体、観光業界、運輸業界、航空会社等が参加し、広域観光を推進する「昇龍道プロジェクト」を通じて、東アジア諸国での観光プロモーション事業や現地メディア、旅行会社の招請事業等を地域と一体となって実施しました。当空港の旅客ターミナルビル内においても、9月には国際線到着ロビーにて「昇龍道観光情報館」をオープンし、中部広域観光の情報発信機能を強化したのに加え、空港アクセスの利便性向上にも取り組み、名古屋市内主要ホテルとのシャトルバスのトライアル運行（2012年10月1日～12月31日）や、下呂温泉行き直行バスの運行（2012年10月19日～12月2日）が決定するなど、訪日外国人観光客の受け入れ態勢を強化しました。

これらの施策の実施により、2012年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が287便/週（前年同期比105.9%）、貨物便が15便/週（同93.8%）、国内線旅客便が73便/日（同98.6%）、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約234.7万人（同111.4%）、国内線旅客数は約239.8万人（同106.5%）、国際貨物取扱量は約5.41万トン（同97.4%）、航空機の発着回数は国際線が約1.59万回（同108.8%）、国内線が約2.64万回（同100.1%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は12,437百万円（前年同期比104.7%）、営業利益は1,294百万円（同177.7%）となりました。

商業

商業事業につきましては、当中間連結会計期間においては、国際線旅客の堅調な伸びを背景に、免税店の売上が好調に推移したのに加え、開港7周年を節目とした商業店舗の新展開や、空港ならではの特色を活かした集客・販売促進イベントの実施等により、前中間連結会計期間を上回る売上を記録しました。

特に免税店につきましては、国際線旅客数増加による好機を活かすため、売り場担当者による地道な販売努力に加えて販売促進キャンペーン等も積極的に実施し、前年同期比で110.6%の売上を確保することができました。

旅客ターミナルビルの非制限エリアにおいては、開港7周年記念事業の一環として商業施設の大規模リニューアルを実施しました。4月から6月にかけて旅客ターミナルビル4階スカイタウンを中心に、「空」や「旅」をテーマとしたセントレアの新たなオフィシャルショップ「SORA MONO」や、セントレア初お目見えとなる人気グルメの導入など、飲食4店舗、物販3店舗の新規オープンと、飲食5店舗のリニューアルオープンを実施しました。7月には旅客ターミナルビル3階ロビーにおいても、中部地区初登場となる「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を新規オープンするなど、お客様にとって常に新鮮で魅力的な商業ゾーンの実現に取り組みました。

地域と密着した集客イベントにつきましては、6月に「アイアンマン70.3セントレア常滑ジャパン」を常滑市等と共同で開催しました。3回目の開催となった今大会は、世界大会の予選会にも位置付けられ、過去最大となる約1,400名の選手にご参加いただくなど、国内屈指の大会となりました。

また、地域との連携においては、5月に地元常滑の観光案内所を併設した場外舟券発売場「オラレセントレア」が国内で初めて空港に設置されました。

さらに、夏休みの時期にあたる7月、8月には、小学生とその保護者の方を対象に、開港7周年記念限定見学ツアー「夏休み！セントレア親子探検隊」を開催し、抽選で100組の方を無料でご招待しました。普段近くでは見ることのできない空港の施設を特別に見学する本ツアーには、3,400組以上のご応募をいただくなど、大きな注目を集めました。

その他、臨時駐車場を活用し、7月には有名アーティストが多数出演する野外ライブ「情熱大陸」を、9月には昨年に続きドリフト走行の選手権大会「D1グランプリ」を開催し、大きな賑わいとなりました。さらには、自動車メーカーによる研修会・試乗会や人気アニメイベントの誘致など、空港内施設を有効活用した収益機会の獲得にも取り組みました。

また、8月14日には、2005年2月の開港以来通算でセントレア総来港者数1億人を達成することができました。

お客様満足度向上への取り組みとしましては、空港島内の関係機関・団体が構成する「セントレアCS空港連絡会」を通じて島内事業者等との連携を強化し、当空港のCS意識の向上に努めました。

CS世界No.1に向けたサービス向上の一環として、9月には旅客ターミナルビル全館での無料無線LANサービスを開始するなど、インターネット環境の向上等に取り組みました。

こうした取り組みの成果として、4月には、SKYTRAX社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価「WORLD AIRPORT AWARDS 2012」において、昨年に引き続きセントレアは高い評価をいただき、「Best Regional Airport Asia award 2012」を受賞しました。また、旅客数規模別（1,000万人以下）部門で第1位、総合評価においては世界第10位にランクされました。

こうした取り組みの結果、来港者数は約580万人（前年同期比107.2%）となりました。

以上の結果、商業事業の売上高は8,083百万円（前年同期比107.9%）、営業利益は1,099百万円（同122.8%）とな

りました。

交通アクセス施設

交通アクセス施設事業につきましては、駐車場の一層の利用促進に向けた施策として、予約数に応じて柔軟に駐車場の予約枠を設定するとともに、前連結会計年度よりスタートした「駐車料金6日目以降無料」のサービスも継続しました。

さらに臨時駐車場の拡張等、施設の充実を図る一方で、繁忙期には臨時駐車場とターミナルビル間のシャトルバスを臨時運行するなど、臨機応変に対応し、お客様の利便性確保に努めました。

これらの施策の効果もあり、当中間連結会計期間においては、航空旅客及び一般来港者数の増加に加え、予約駐車場サービスの浸透も進み、夏期繁忙期においては当空港開港以来最高の在車台数を記録しました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は約736千台（前年同期比107.3%）となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は1,242百万円（前年同期比111.5%）、営業利益は95百万円（前中間連結会計期間は25百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,161百万円増加し、8,928百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間よりも増加したことなどにより前年同期に比べ1,172百万円増加の8,488百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、690百万円の支出となり、前年同期に比べ104百万円の支出の減少となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ105百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,635百万円の支出となり、前年同期に比べ5,398百万円の支出の増加となりました。これは主に、前年同期に比べ短期借入金の返済による支出が5,400百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	12,437	104.7
商業(百万円)	8,083	107.9
交通アクセス施設(百万円)	1,242	111.5
合計(百万円)	21,762	106.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売

実

績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	2,108	10.3	-	-

(注) 当中間連結会計期間の全日本空輸株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満であるため記載を省略しています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及び資本の財源及び資金の流動性の分析は次のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.8%減の486,717百万円となりました。これは主に、減価償却費を6,566百万円計上したことによるものです。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%減の405,341百万円となりました。これは主に、返済により短期借入金金が5,400百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.4%増の81,376百万円となりました。これは主に、中間純利益を1,121百万円計上したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

空港事業については、旅客数の増加及び国際旅客便の新規就航、増便等により増収となり、前中間連結会計期間に比べ4.7%増の12,437百万円となりました。

商業事業については、国際線旅客数の増加等に伴い免税店売上が増加、また、物販・飲食店については魅力あるテナントの出店や、既存店舗の改装等を積極的に進め売上の拡大を図った結果、前中間連結会計期間に比べ7.9%増の8,083百万円となりました。

交通アクセス施設事業については、来港者数の増加に加え、予約駐車場の浸透や臨時駐車場の拡張により、前中間連結会計期間に比べ11.5%増の1,242百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ6.3%増の21,762百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、前中間連結会計期間に比べ1.8%増の15,595百万円となりました。これは主に、設備投資の厳選・見直し等により減価償却費が減少した一方、免税店等の売上増加に伴う仕入費用が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ3.1%増の3,653百万円となりました。これは主に、需要開拓及び空港への集客促進策を積極的に展開した結果、広告・販促に関わる費用が増加したことによるものです。

営業利益

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間に比べ55.0%増の2,513百万円となりました。

営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ101.9%増の32百万円、営業外費用は28.3%減の1,043百万円となり、営業外損益としては、429百万円改善されました。これは主に、有利子負債の圧縮による支払利息の減少によるものです。

経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ728.7%増の1,502百万円となりました。

特別損益

当中間連結会計期間の特別損失は、前中間連結会計期間に比べ225百万円増加の237百万円となりました。これは主に、固定資産除却損の計上によるものです。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ646.8%増の1,265百万円となりました。

中間純利益

税金等調整前中間純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を減算した結果、当中間連結会計期間の中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ1,046百万円増加の1,121百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、8,488百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により690百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済等により、5,635百万円の支出となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ23.0%減の8,928百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348	8,518
売掛金	2,690	2,704
たな卸資産	1,041	1,009
繰延税金資産	74	60
その他	518	572
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	10,666	12,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 157,501	2, 3 152,422
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 9,271	2, 3 8,632
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	33	27
建設仮勘定	21	160
その他（純額）	2, 3 2,951	2, 3 2,756
有形固定資産合計	1 460,005	1 454,224
無形固定資産		
ソフトウェア	2 246	2 421
水道施設利用権	5,332	5,236
その他	486	471
無形固定資産合計	6,065	6,129
投資その他の資産		
長期前払費用	13,491	13,253
繰延税金資産	32	40
その他	14	11
投資その他の資産合計	13,538	13,306
固定資産合計	479,609	473,659
繰延資産		
社債発行費	224	200
繰延資産合計	224	200
資産合計	3 490,500	3 486,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	727	718
短期借入金	10,000	4,600
1年内償還予定の社債	3 79,800	3 79,800
1年内返済予定の長期借入金	3 3,074	3 3,158
リース債務	14	13
未払法人税等	98	155
賞与引当金	434	443
ポイント引当金	14	19
その他	2,249	2,817
流動負債合計	96,413	91,725
固定負債		
社債	3 135,565	3 135,589
長期借入金	3 176,571	3 176,259
リース債務	21	15
退職給付引当金	414	456
役員退職慰労引当金	36	39
その他	1,236	1,254
固定負債合計	313,845	313,615
負債合計	410,259	405,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	4,433	3,311
株主資本合計	79,234	80,356
少数株主持分	1,006	1,019
純資産合計	80,241	81,376
負債純資産合計	490,500	486,717

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,479	21,762
売上原価	15,313	15,595
売上総利益	5,166	6,167
販売費及び一般管理費	¹ 3,544	¹ 3,653
営業利益	1,621	2,513
営業外収益		
受取利息	3	1
保育園利用料収入	4	4
賃貸不動産解約負担金受入額	-	18
その他	8	7
営業外収益合計	16	32
営業外費用		
支払利息	1,432	1,012
その他	23	31
営業外費用合計	1,456	1,043
経常利益	181	1,502
特別損失		
固定資産除却損	² 11	² 237
特別損失合計	11	237
税金等調整前中間純利益	169	1,265
法人税、住民税及び事業税	53	123
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	61	130
少数株主損益調整前中間純利益	108	1,135
少数株主利益	32	13
中間純利益	75	1,121

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	108	1,135
中間包括利益	108	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75	1,121
少数株主に係る中間包括利益	32	13

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
当期首残高	5,030	4,433
当中間期変動額		
中間純利益	75	1,121
当中間期変動額合計	75	1,121
当中間期末残高	4,955	3,311
株主資本合計		
当期首残高	78,637	79,234
当中間期変動額		
中間純利益	75	1,121
当中間期変動額合計	75	1,121
当中間期末残高	78,712	80,356
少数株主持分		
当期首残高	991	1,006
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	13
当中間期変動額合計	32	13
当中間期末残高	1,023	1,019
純資産合計		
当期首残高	79,628	80,241
当中間期変動額		
中間純利益	75	1,121
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	13
当中間期変動額合計	108	1,135
当中間期末残高	79,736	81,376

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	169	1,265
減価償却費	6,697	6,566
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30	42
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	9
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1	5
受取利息	3	1
支払利息	1,432	1,012
為替差損益（ は益）	4	1
固定資産除却損	12	220
売上債権の増減額（ は増加）	245	14
たな卸資産の増減額（ は増加）	19	31
仕入債務の増減額（ は減少）	89	9
未払消費税等の増減額（ は減少）	80	60
その他	316	358
小計	8,762	9,552
利息の受取額	2	1
利息の支払額	1,429	994
法人税等の支払額	20	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,316	8,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の償還による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	675	450
無形固定資産の取得による支出	121	242
投資その他の資産の取得による支出	1	0
投資その他の資産の減少による収入	3	2
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	794	690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	5,400
長期借入金の返済による支出	228	228
社債の発行による支出	0	0
その他	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	5,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,280	2,161
現金及び現金同等物の期首残高	5,312	6,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,592	8,928

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱
中部国際空港情報通信㈱
中部国際空港旅客サービス㈱
中部国際空港施設サービス㈱
中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	95,125百万円	100,416百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,475	1,475
有形固定資産その他	22	22
ソフトウェア	15	15
計	1,580	1,580

3 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
社債(額面)	215,610百万円	215,610百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	52,552百万円	51,142百万円
機械装置及び運搬具	1,641	1,541
有形固定資産その他	1	1
計	54,195	52,684

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	327百万円	411百万円
長期借入金	3,677	3,429
計	4,004	3,841

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与	1,062百万円	1,104百万円
賞与引当金繰入額	281	300
退職給付費用	31	33

2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	150百万円
機械装置及び運搬具	0	25
有形固定資産その他	0	41
ソフトウェア	-	0
固定資産撤去費用	0	19
計	11	237

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金勘定	6,726百万円	8,518百万円
有価証券勘定	4,500	-
流動資産「その他」勘定(預け金)	365	410
現金及び現金同等物	11,592	8,928

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、空港事業における事務機器(その他)です。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	7	7	0
合計	7	7	0

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	7	7	0
合計	7	7	0

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	0	0
1年超	-	-
合計	0	0

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	3	0
減価償却費相当額	3	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	6,348	6,348	-
売掛金	2,690	2,690	-
資産計	9,038	9,038	-
買掛金	727	727	-
短期借入金	10,000	10,000	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	215,365	217,856	2,491
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	179,646	147,450	32,196
負債計	405,739	376,034	29,704
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	8,518	8,518	-
売掛金	2,704	2,704	-
資産計	11,223	11,223	-
買掛金	718	718	-
短期借入金	4,600	4,600	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	215,389	218,279	2,889
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	179,417	151,060	28,356
負債計	400,125	374,658	25,466
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

買掛金、短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 固定受取・変動 支払	社債	4,600	4,600	(注)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,390	21,260	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,325	21,195	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア ク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,876	7,488	1,113	20,479	-	20,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	422	261	122	806	806	-
計	12,299	7,749	1,236	21,285	806	20,479
セグメント利益又は損失()	728	895	25	1,598	23	1,621
セグメント資産	428,258	17,991	42,353	488,603	12,644	501,248
その他の項目						
減価償却費	5,417	547	731	6,697	-	6,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	446	84	19	550	-	550

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額12,644百万円には、セグメント間の相殺消去 16百万円、全社資産12,661百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	空港	商業	交通アク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,437	8,083	1,242	21,762	-	21,762
セグメント間の内部売上高又 は振替高	490	264	124	879	879	-
計	12,927	8,348	1,366	22,642	879	21,762
セグメント利益	1,294	1,099	95	2,490	23	2,513
セグメント資産	417,955	17,869	41,077	476,901	9,816	486,717
その他の項目						
減価償却費	5,290	551	724	6,566	-	6,566
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	574	187	82	843	-	843

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額9,816百万円には、セグメント間の相殺消去 13百万円、全社資産9,829百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	11,876	7,488	1,113	20,479

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	2,108	空港事業

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	12,437	8,083	1,242	21,762

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 株当たり純資産額	47,350.74円	48,021.13円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	80,241	81,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,006	1,019
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,006)	(1,019)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	79,234	80,356
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 株当たり中間純利益	45.25円	670.39円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	75	1,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	75	1,121
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,000	8,130
売掛金	2,601	2,662
たな卸資産	1,002	974
前払費用	46	95
その他	579	514
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	10,221	12,370
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{2, 3} 82,997	^{2, 3} 80,605
構築物（純額）	74,098	71,413
機械及び装置（純額）	³ 7,502	³ 6,978
車両運搬具（純額）	79	68
工具、器具及び備品（純額）	² 2,918	² 2,725
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	21	160
有形固定資産合計	¹ 457,861	¹ 452,191
無形固定資産		
商標権	4	5
ソフトウェア	² 245	² 419
水道施設利用権	5,332	5,236
その他	175	181
無形固定資産合計	5,758	5,841
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	13,490	13,252
差入保証金	6	5
投資その他の資産合計	14,514	14,275
固定資産合計	478,134	472,309
繰延資産		
社債発行費	224	200
繰延資産合計	224	200
資産合計	³ 488,581	³ 484,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	633	611
短期借入金	10,893	5,326
1年内償還予定の社債	3 79,800	3 79,800
1年内返済予定の長期借入金	3 2,784	3 2,868
リース債務	7	6
未払金	1,548	1,734
未払費用	108	98
未払法人税等	44	126
前受金	313	826
預り金	324	277
賞与引当金	184	189
ポイント引当金	14	19
その他	5	5 69
流動負債合計	96,661	91,955
固定負債		
社債	3 135,565	3 135,589
長期借入金	3 175,991	3 175,824
リース債務	10	7
退職給付引当金	215	241
役員退職慰労引当金	36	39
その他	1,210	1,227
固定負債合計	313,029	312,930
負債合計	409,691	404,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,777	3,674
利益剰余金合計	4,777	3,674
株主資本合計	78,890	79,993
純資産合計	78,890	79,993
負債純資産合計	488,581	484,879

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	20,208	21,453
売上原価	15,495	15,699
売上総利益	4,712	5,754
販売費及び一般管理費	3,363	3,446
営業利益	1,349	2,308
営業外収益	¹ 70	¹ 135
営業外費用	² 1,445	² 1,033
経常利益又は経常損失()	25	1,409
特別損失	³ 11	³ 237
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	37	1,172
法人税、住民税及び事業税	31	68
法人税等合計	31	68
中間純利益又は中間純損失()	6	1,103

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,220	4,777
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	6	1,103
当中間期変動額合計	6	1,103
当中間期末残高	5,227	3,674
利益剰余金合計		
当期首残高	5,220	4,777
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	6	1,103
当中間期変動額合計	6	1,103
当中間期末残高	5,227	3,674
株主資本合計		
当期首残高	78,447	78,890
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	6	1,103
当中間期変動額合計	6	1,103
当中間期末残高	78,440	79,993
純資産合計		
当期首残高	78,447	78,890
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	6	1,103
当中間期変動額合計	6	1,103
当中間期末残高	78,440	79,993

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2年～38年

構築物 6年～60年

機械及び装置 4年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見込み額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	93,494百万円	98,660百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	21	21
ソフトウェア	15	15
計	42	42

3 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
社債(額面)	215,610百万円	215,610百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	52,052百万円	50,655百万円
機械及び装置	53	50
計	52,105	50,706

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	167百万円	251百万円
長期借入金	3,357	3,189
計	3,524	3,441

4 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
中部国際空港エネルギー供給㈱ (借入債務)	870百万円	725百万円

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
受取配当金	30百万円	80百万円
業務受託料	20	21
賃貸不動産解約負担金受入額	-	18

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払利息	468百万円	125百万円
社債利息	953	878

3 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
固定資産除却損	11百万円	237百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	6,163百万円	6,043百万円
無形固定資産	168	163

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 1,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	47,144.78円	47,804.30円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	78,890	79,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	78,890	79,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	4.02円	659.53円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(百万円)	6	1,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失()(百万円)	6	1,103
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注)当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月20日東海財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成24年6月20日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

中部国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

中部国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。